

津島市景観計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 景観計画を策定するため、津島市景観計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(定義)

第2条 この要綱において、景観計画とは、景観法（平成16年法律第110号）第8条の規定に基づき策定する計画をいう。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 市議会の議員

(3) 関係団体の代表者若しくは関係行政機関の職員

(4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、令和8年3月31日までとする。

4 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定め、副委員長は、委員長が委員のうちから指名する。

3 委員長は、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、その会議の議長となる。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員会は、専門事項の検討等のため必要があると認めるときは、当該専門事項に係る関係者の出席を求め、説明及び意見を聞くことができる。

5 委員会の議事及び会議録は原則として公開とする。

(オブザーバー)

第6条 委員会には、オブザーバーを置くことができる。

2 オブザーバーは、委員会の求めに応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

3 オブザーバーに事故があるときは、その職務を代理する者が委員会の会議に加わ

ることができる。

(府内検討会議)

第7条 委員会に、本計画の素案を検討するため府内検討会議を置く。

2 府内検討会議は、建設産業部都市計画課マスタープラン推進室長を議長とし、別表に掲げる課を委員として組織する。

3 議長は、委員へ意見等を徴収することができ、必要に応じて府内検討会議を開催することができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、建設産業部都市計画課マスタープラン推進室において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

1 この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

津島市景観計画策定委員会名簿

第3条関係

名称	氏名	所属	区分
委 員	野澤 英希	愛知工業大学工学部建築学科 教授	学識経験者 (1号委員)
委 員	川口 暢子	愛知工業大学工学部土木工学科 准教授	学識経験者 (1号委員)
委 員	黒田 剛司	津島市文化財保護審議会 会長	学識経験者 (1号委員)
委 員	伊藤 久夫	津島市議会議員	市議会 (2号委員)
委 員	長崎 秀典	津島市商店街連合会 会長	関係団体 (3号委員)
委 員	西尾 浩伸	愛知県建築士事務所協会 津島支部長	関係団体 (3号委員)
委 員	水野 佳恵	独立行政法人都市再生機構 都市再生業務部まちづくり支援室 まちづくり支援課長	関係団体 (3号委員)
委 員	水越 悟	市民代表	市民代表 (4号委員)

第6条関係

名称	氏名	所属	区分
オブザーバー	北川 善己	愛知県都市・交通局都市基盤部 公園緑地課長	関係行政団体
	武井 孝	愛知県海部建設事務所 道路整備課長	関係行政団体
	伊藤 光博	愛知県海部建設事務所 維持管理課長	関係行政団体

別表（第7条関係）

役職	構成員
議長	都市計画課マスタートラント推進室長
委員	都市計画課
委員	企画政策課
委員	シティプロモーション課
委員	都市整備課
委員	産業振興課
委員	社会教育課